

学支留本第 15 号
令和 3 年 11 月 2 日

海外日本企業の皆様へ

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉
(公印省略)

帰国留学生就職実態に関するアンケート調査（協力依頼）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当機構は、「若者の学びと成長を見守る」という組織理念のもと、中核事業の一つとして留学生支援事業を展開しております。このたび、日本に留学経験をもつ海外在住の外国人材（以下、「帰国留学生」という。）の就職実態を把握すべく、大規模オンラインアンケート調査を実施することとなりました。

つきましては、貴社の現地従業員の皆様（特に日本留学経験のある方）に、本調査に御回答をいただきたく、下記のとおりお願いする次第です。

御多用のところ誠に恐縮ではございますが、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査目的

帰国留学生の就労状況及び就職に対する意識についてオンラインアンケートを行うものです。本調査を通じて帰国留学生の就職実態を把握・分析することで、留学生の就職促進戦略の検討に活かすことを目指します。

なお、調査の結果は機構ウェブサイトに掲載し、公表する予定です。

2. 調査内容

- ・帰国留学生の就労実態の把握
- ・就職に対する意識・実態の分析

3. 調査期間

令和3年11月17日（水）～令和3年12月19日（日）

4. 調査対象

日本留学経験のある現地従業員の方 ※下記6.で説明

5. ご協力いただきたいこと

現地従業員の皆様に、下記リンクを御転送いただきたく存じます。

日本語 <https://www.online-system.jasso.go.jp/survey/allalumni/ja>

英語 <https://www.online-system.jasso.go.jp/survey/allalumni/en>

6. 補足説明

- (1) 従業員の日本留学経験の有無がわかる場合は、「該当者のみ」に上記5.のリンクを直接お伝えください。
- (2) 「日本留学経験のある」とは、在留資格「留学」で日本に留学した経験のある方を指します。
- (3) 判別の困難な場合は、対象者を絞らずに社内で広くご案内頂いて構いません。アンケートの設問中に、日本留学の有無を回答していただくため、回収した情報からこちらの方で適宜、精査させていただきます。
- (4) 御社にて回答者の集約や、アンケートの集計といった作業は一切必要ありません。

7. 調査言語

日本語・英語

8. 添付資料

ご案内用の文案

※別紙より適宜、御活用ください。

9. 本調査に係るお問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構 日本留学海外拠点連携推進本部（担当：松澤）

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション（担当：沢野）

〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

メール：sjgn@jasso.go.jp

事業紹介：https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/sjgn/index.html

以上